

資金不足比率等に関する算定様式

Table 1: 2 表 公営企業会計に係る資金不足額等 (法適用企業). Columns include: (1) 流動負債 a, (2) 控除未払金等 b, (3) 控除額 c, (4) 土地前受金 d, (5) 算入地方債, (6) e-f-g (-h), (7) 流動資産 e, (8) 控除財源 f, (9) 控除額 g, (10) 土地評価差額 h, (11) 地方債残高 (宅造), (12) 長期借入金 (宅造), (13) 令3条1項の額・令4条の額, (14) 解消可能資金不足額, (15) 資金不足額・剰余額 (連結実質赤字比率), (16) 資金不足額 (資金不足比率), (17) 営業収益の額・受託工事収益の額, (18) うち指定管理者利用料金, (19) 資本+負債 (宅造のみ), (20) 事業の規模 (10or11), (21) 資金不足比率 (9)/(12) (%), (22) 繰越欠損金, (23) 標準財政規模比 (8)/x (%). Total: (14) 合計 531,396.

Table 2: 2 表 公営企業会計に係る資金不足額等 (法非適用企業). Columns include: (1) 歳出額, (2) 算入地方債, (3) s-11-12-13-14-15+1', (4) 歳入額 s, (5) 継続費適次繰越額 t1, (6) 繰越明許費繰越額 t2, (7) 事故繰越繰越額 t3, (8) 事業繰越額 t4, (9) 支払繰延額 t5, (10) 未収入特定財源 t', (11) 土地収入見込額 (宅造), (12) 地方債残高 (宅造), (13) 長期借入金 (宅造), (14) 令3条1項の額・令4条の額, (15) 解消可能資金不足額, (16) 資金不足額・剰余額 (連結実質赤字比率), (17) 資金不足額 (資金不足比率), (18) 営業収益の額・受託工事収益の額, (19) うち指定管理者利用料金, (20) 資本+負債 (宅造のみ), (21) 事業の規模 (10or11), (22) 資金不足比率 (9)/(12) (%), (23) 標準財政規模比 (8)/x (%). Total: (14) 合計 531,396.

Table 3: 公営事業. Columns include: 地方公共団体コード, 都道府県名, 市区町村名等, 団体区分, 標準財政規模 x, 特別会計名, 事業区分, 事業, and 23 columns for financial data, mostly containing '***' or empty cells.

